

07028463

RECEIVED

08200264

2007 DEC -4 A 3:49

November 29, 2007

To : Securities and Exchange Commission
Office of International Corporate Finance

NOTIFICATION OF DELIVERY OF DOCUMENTS

We will forward to you the following documents as per the list below.
Please feel free to contact us if you need further information.

NOTE

SUPPL

Title of document		Copies
*	The Statements of The Business Results for The Six Months ended Sep. 30, 2007	1

PROCESSED

DEC 07 2007 *E*

THOMSON
FINANCIAL

SANYO ELECTRIC CO., LTD.

Takao Okazaki

TAKAO OKAZAKI

GENERAL MANAGER,

CORPORATE ACCOUNTING DEPARTMENT

Dec 12/5

平成 20 年 3 月期 中間決算短信〔米国会計基準〕

FAF

平成 19 年 11 月 27 日

上場会社名 三洋電機株式会社

上場取引所

東証・大証第一部

コード番号 6764

URL

<http://www.sanyo.co.jp/>

代表者 代表取締役社長

佐野 精一郎

問合せ先責任者 経理部部長

岡崎 孝雄

TEL (06) 6991-1181

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月下旬

(百万円未満四捨五入)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前中間 (当期)純利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 9 月中間期	1,091,438 △0.4	23,811 50.3	24,113 243.0	15,981 -
18 年 9 月中間期	1,095,539 △7.1	15,841 -	7,031 -	△3,618 -
19 年 3 月期	2,215,434 △7.6	49,568 -	△13,070 -	△45,362 -

	1 株当たり中間 (当期)純利益	希薄化後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	2 60	2 60
18 年 9 月中間期	△34 90	△34 90
19 年 3 月期	△72 66	△72 66

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 3,135 百万円 18 年 9 月中間期 △4,100 百万円
19 年 3 月期 △15,190 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	1,898,296	329,105	17.3	4 74
18 年 9 月中間期	2,137,679	386,142	18.1	14 03
19 年 3 月期	1,970,940	312,008	15.8	1 96

(注) 株主資本の金額は、米国会計基準に従い表示しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金等価物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	29,632	12,009	△51,897	323,685
18 年 9 月中間期	22,559	△962	19,583	340,171
19 年 3 月期	△7,524	△16,866	62,002	334,686

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	-	-	0 00
20 年 3 月期 (実績)	-	-	0 00
20 年 3 月期 (予想)	-	-	-

(注記)

当社は、平成 13 年 3 月期から平成 18 年 3 月期までの事業年度についての過年度財務諸表を自主訂正することを決定致しております。この訂正事項による平成 18 年 9 月中間期、平成 19 年 9 月中間期及び平成 19 年 3 月期の連結財政状態に与える影響はありません。

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前 当期純利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
通 期	2,230,000 0.7	50,000 0.9	32,000 -	20,000 -

4. その他 (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を参照してください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 1,872,338,099株 18年9月中間期 1,872,338,099株 19年3月期 1,872,338,099株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 18,996,276株 18年9月中間期 17,995,814株 19年3月期 18,835,705株

③ 期中平均株式数

19年9月中間期 1,853,409,851株 18年9月中間期 1,854,400,070株 19年3月期 1,853,674,522株

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（百万円未満切り捨て）

（％表示は対前期増減率）

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年9月中間期	694,319	16.9	9,041	—	5,082	—	20,999	—
18年9月中間期	593,713	△8.2	△11,661	—	△8,899	—	△14,571	—
19年3月期	1,215,914	△10.2	△16,377	—	△21,276	—	△57,144	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	3 42
18年9月中間期	△2 37
19年3月期	△9 31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
19年9月中間期	1,234,580	361,963	29.3	10 09
18年9月中間期	1,253,691	395,671	31.6	15 58
19年3月期	1,215,887	343,457	28.2	7 08

(参考) 自己資本 19年9月中間期 361,963百万円 18年9月中間期 395,671百万円 19年3月期 343,457百万円

(注記)

当社は、平成13年3月期から平成18年3月期までの事業年度についての過年度財務諸表を自主訂正することを決定致しております。平成18年3月期末の繰越利益剰余金の額は、当「平成20年3月期中間決算短信」提出日現在において確定しておりますが、決算修正作業の関係上、平成18年9月中間期、平成19年9月中間期及び平成19年3月期の財務諸表は、当初提出時の数値（平成19年9月中間期及び平成19年3月期においては平成19年3月決算短信「過年度決算の訂正について」に記載の訂正額を反映させた数値、平成18年9月中間期においては同訂正額を反映させる前の数値）で記載しております。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
通 期	1,430,000	17.6	15,000	—	1,500	—	15,000	—

上記予想の前提条件その他の関連する事項については、「経営成績及び財政状態」を参照してください。

経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期の世界経済は、米国では信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題の影響が懸念されたものの、景気は緩やかに回復しています。中国をはじめとするアジアの景気は拡大が続き、欧州においてもドイツの設備投資が増加するなど、景気回復が継続しています。一方、国内経済も堅調な企業業績に支えられて回復が続いていますが、原油をはじめとする原材料価格の高騰や競争激化など当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移しました。

事業別では、デジタルカメラ事業、二次電池事業などにおいて売上が増加したものの、販売数量の減少の影響を受けた携帯電話事業や半導体事業において売上が減少しました。

【連結業績概要】

当中間期の連結売上高は、前年同期比 0.4%減少し 1兆914億円となりました。このうち国内売上高は、前年同期比 16.2%減少の 4,034億円となり、海外売上高は、前年同期比 12.0%増の 6,880億円となりました。

部門別では、コンシューマ部門においては、デジタルカメラは、海外生産強化に加え市場全体が伸長したことを背景に主力のOEM事業が好調に推移しました。また、フルハイビジョン対応機種をラインナップに加えた自社ブランドの「Xacti (ザクティ)」も好評で、売上が大幅に増加しました。

プロジェクターは、大型モデルの新商品を投入したことで海外を中心に売上が伸長し、カーナビゲーションシステムも「GORILLA (ゴリラ)」シリーズのワンセグ内蔵で持ち運びが便利な機種などが好調で増収となりました。また、テレビは液晶テレビが北米で伸長したものの、売上は減少しました。

一方、携帯電話は、販売数量の減少により売上が減少し、白物家電は、海外売上は増加しましたが、国内で商品の選択と集中を行った結果、全体の売上は減少しました。商品面では、洗濯乾燥機「AQUA (アクア)」が引き続き好評で、新商品でもある空間清浄システムにより排気もきれいになる掃除機「airsis (エアシス)」は発売以降、好調な売れ行きが続いています。

この結果、当部門の売上高は 4,718億円で、前年同期比 4.4%減となりました。

コマース部門においては、ショーケースは、国内は省エネ・環境対応型商品を展開しておりますが、市場低迷により不調でした。しかしながら、中国を中心とした好調な海外の売上が寄与し、ショーケース全体の売上は増加しました。

大型エアコンは、ガスヒートポンプエアコンが原油価格高騰に伴う市場低迷により減少しましたが、パッケージエアコンが中国や欧州で売上を拡大し、国内も学校物件などの受注により好調に推移し、全体として増収となりました。

医療用保冷庫や超低温フリーザーなどのバイオメディカ事業は、海外向けが好調で、メディコム事業は、調剤システムは増加しましたが、医科システムや電子カルテが低調で売上が減少しました。

この結果、当部門の売上高は 1,292億円で、前年同期比 3.5%減となりました。

コンポーネント部門においては、二次電池では、徳島工場などで生産能力の増強を行ったりリチウムイオン電池が引き続き堅調で、全体として売上が増加しました。また、市販用ニッケル水素電池「eneloop(エネループ)」は50ヵ国以上への海外展開を進めるなど、引き続き順調に推移しました。

太陽電池は、国内では市場低迷により低調でしたが、拡大する欧州市場において発電効率などの性能の高さをアピールし積極的な拡販に努めた結果、売上は増加しました。

電子部品は、パソコン、携帯電話などの市場伸長により好調に推移し、また光ピックアップもノートパソコン向けを中心に売上が拡大しましたが、半導体は薄型テレビ、ゲーム機向けが不調で減収となりました。

この結果、当部門の売上高は 4,720 億円で、前年同期比 6.7%増となりました。

その他部門においては、輸入売上の減少などもあり、当部門の売上高は 185 億円で、前年同期比 28.3%減となりました。

また、その他の営業収益は、515 億円で、前年同期比 12.2%増となりました。

利益面では、原材料価格の高騰の影響はあったものの、一層のコスト削減・合理化に取り組んだ結果、営業利益は前年同期比 50.3%増加の 238 億円となりました。税引前利益は 241 億円、当期純利益は法人税等の計上などにより 160 億円となりました。

【連結財政状態】

＜資産＞

当中間期末の総資産は、前年度末比 726 億円減の 1兆8,983 億円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が前年度末比 191 億円増加したものの、定期預金、金銭信託や投資及び貸付金が前年度末比 1,137 億円減少したことなどによるものであります。

＜負債及び資本＞

当中間期末の負債総額は、前年度末比 924 億円減の 1兆5,427 億円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が前年度末比 276 億円増加したものの、短期借入金、一年内返済長期負債、社債及び長期借入金が前年度末比 1,149 億円減少したことなどによるものであります。

資本合計は、当期純利益が 160 億円となったことなどにより、前年度末比 171 億円増の 3,291 億円となりました。

＜キャッシュ・フロー＞

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動による資金の増加は 296 億円、投資活動による資金の増加は 120 億円、また、財務活動による資金の減少は 519 億円となりました。またこれらに為替変動などの影響を考慮した現金及び現金等価物の期末残高は、前期末に比べ 110 億円減少し、3,237 億円となりました。

【単独業績概要】

当中間期の単独売上高は、前年同期比 16.9%増加し 6,943 億円となりました。

このうち、国内売上高は、前年同期比 22.5%減少の 2,932 億円となり、輸出売上高は前年同期比 86.1%増加の 4,011 億円となりました。

利益面では、売上高の増加と販売費及び一般管理費が減少したことなどから営業利益は 90 億円と黒字転換しております。経常利益は為替差損の影響などにより 50 億円となりました。また税引前当期純利益は、関係会社株式売却益 167 億円、投資有価証券売却益 39 億円等を計上したことなどにより、233 億円、当期純利益は 209 億円となりました。

2. 通期見通し

今後もエレクトロニクス業界ではグローバルな企業間競争がますます熾烈になっていくものと予想されますが、当社グループの目指す「環境・エネルギー先進メーカー」のビジネスチャンスは、世界的な環境意識の高まりを受けて、今後さらに拡大していくものと思われまます。

このような状況の中、中期経営計画の最終年度である平成 19 年度に、当社グループは中期経営計画に沿った施策を着実に実行してまいります。

- ① コア事業については、パワーソリューション事業、冷熱・コマーシャル事業、電子部品事業に経営資源を集中的に投資し、特に、市場の伸長が著しい太陽電池事業については、戦略的投資を行い、生産体制を増強してまいります。また、携帯電話事業については、他社への事業譲渡により経営基盤の強化を図る必要があるとの判断で、京セラ株式会社に対して優先交渉権を付与し、交渉をおこなっていくこととしました。今後、最終合意に向けて協議を進めてまいります。
- ② 構造改革事業については、独立した事業体への変革を行った半導体事業とテレビ事業については、着実な収益力の回復を目指し、また、電化機器事業については、国内営業改革などの施策を実施しており、今後とも利益の回復を最優先に事業を展開してまいります。

また、当社グループとしてのグローバル展開の最適化を図るため、各地域の統括会社機能を強化し、エリア戦略を明確にして、グローバル競争力を強化してまいります。

当社グループはこうした施策を実行し、成長への布石としてまいります。さらに、平成 20 年度から始まる 3 ヶ年の新中期経営計画を策定し、その施策に従い、当社グループの確実な成長を実現してまいります。

なお、当社は、金融商品に関する会計基準適用初年度の平成 13 年 3 月期から平成 16 年 3 月期までの単独決算における関係会社株式減損の要否判定対象会社の選定に係る重要性の判断や、業績変動の激しい半導体事業等を中心とした関係会社の回復可能性の判断につき、会計基準・実務指針に十分準拠すべく総見直しを行う中で、当該期間に計上した減損について、関係会社ごとに適切な計上時期に修正するとともに、これにより一部追加計上を行っています。

あわせて平成 17 年 3 月期以降についても関係会社株式減損の再計算を行い、また、これに伴い平成 13 年 3 月期以降の繰延税金資産の再計算を行っています。

この過年度の訂正後の財務諸表につきましては、太陽 A S G 監査法人により監査を受けていますが、その監査意見を得るのに平成 19 年 12 月下旬まで時間を要すると考えています。

また、当社では、本件の原因究明や再発防止に向けて、平成 19 年 5 月 12 日付で社内「過年度決算調査委員会」を設置しました。当委員会の委員には、透明性を高めるた

めに、社外から法務・会計の専門家 3 名に就任いただいています。当委員会の調査結果の報告につきましては平成 19 年 12 月下旬まで時間を要すると考えています。

平成 20 年 3 月期の連結、単独の通期の見通しにつきましては、以下の通りです。

1. 連結業績の見通し	売 上 高	2 兆 2, 3 0 0 億円 (前期比	1 0 0. 7 %)
	営 業 利 益	5 0 0 億円 (前期比	1 0 0. 9 %)
	税引前利益	3 2 0 億円 (前期比	4 5 1 億円良化)
	当期純利益	2 0 0 億円 (前期比	6 5 4 億円良化)
2. 単独業績の見通し	売 上 高	1 兆 4, 3 0 0 億円 (前期比	1 1 7. 6 %)
	営 業 利 益	1 5 0 億円 (前期比	3 1 3 億円良化)
	経 常 利 益	1 5 億円 (前期比	2 2 7 億円良化)
	当期純利益	1 5 0 億円 (前期比	7 2 1 億円良化)

※上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。

その要因のうち主なものは、世界各地域の政治及び経済情勢の変動、原材料価格の高騰、及び為替相場の変動等、次項に記載の事業等のリスクなどであります。(これらに限られるものではありません。)

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。

しかしながら、当社を取り巻く経営環境は、競争激化による価格下落や原材料費の高騰などにより厳しい状況が続いております。そのため、一刻も早く競争力を取り戻し、目指す企業グループに進化すべく取り組んでまいります。

なお、中間期及び期末の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送ることとさせて頂く予定であります。

4. 事業等のリスク

当社グループは、経営上のリスクを抽出・評価し、それぞれのリスクについて対策を講じ、損失を予防または軽減する体制を構築し、リスク管理の強化を図っています。その中で、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間期末(平成 19 年 9 月 30 日)現在において当社グループが判断したものです。

- (1) 経営リスク (商品品質、商品開発、消費者対応、環境、知的財産、コミュニケーション、販売、生産、事業戦略、取引先、中期経営計画、コンプライアンス・内部統制)
- ・当社グループの製品は、販売各国の法規制や公的基準を遵守し、設計及び製造してい

ますが、すべてにおいて欠陥がなく、将来リコールが発生しないとは限りません。

また、製造物責任においてもPL保険、リコール保険に加入していますが、その賠償請求に対して、将来においても十分にカバーできている保証はありません。大規模なリコール、及び製造物責任の訴訟が発生した場合、当社の信用力に対して疑義が発生し、またその損害賠償コストが、業績に悪影響を与える可能性があります。

- ・当社グループの事業分野は、技術革新が急激に進行し、市場ニーズの変化が著しく、既存の製品・サービスは、急速に陳腐化し、市場性を失う可能性があります。当社グループは、先進的で魅力的な製品、サービスの提供に努めていますが、先端技術の開発や新製品・サービスの市場投入が最適に行われない場合、競争力を確保できず、業績および財務状況が悪化する可能性があります。
- ・当社グループは、知的財産権の創造とその保護に努めていますが、保有する知的財産権を不正使用した第三者による類似商品等の製造、販売を完全には防止できない可能性があります。また、当社グループが製造、販売する商品には他社からライセンスを受け製造しているものがありますが、今後、必要なライセンスを受けられない、若しくはライセンスの条件が悪くなる可能性もあります。さらに、商品開発時には第三者の知的財産権に対して細心の注意を払っていますが、将来、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟及び商品の輸出入差止めを提起される可能性があります。
- ・近年、職務発明の対価やその帰属に関する訴訟が発生しています。当社グループでも職務発明に関する規定を定め、発明者に対して支払いを行っておりますが、職務発明に基づいた訴訟による、補償金の支払いが発生する可能性があります。
- ・環境問題に関し、当社グループは、定期監査やグリーン調達など環境マネジメントを充実させ、製品への特定化学物質の不使用化、土壌・地下水汚染の調査なども進めています。部材仕入先の過失、過去の活動に起因する汚染の顕在化、新たな法改正などにより、将来、業績だけでなく会社の信用にも悪影響が及ぶ可能性があります。
- ・当社グループの取引先については、十分な信用調査の上その取引を行っていますが、偶発債務の発生等によりその取引先との継続取引ができない可能性があります。その場合、一時的に製品及び部品の供給が停止したり、貸倒れの発生により損害が発生する可能性があります。
- ・当社グループは、様々な取引先と良好な取引関係を築き円滑に取引を継続しておりますが、取引先の契約違反などにより当社グループに多大な損害が発生する可能性があります。また、当該損害にかかる賠償を目的として取引先に対して訴訟などを提起する可能性があります。また、当社グループ会社の過失により、取引先その他の関係者に損害を与え、当社グループ会社に当該損害にかかる賠償責任が発生する可能性があります。この場合、当該損害、訴訟コストあるいは賠償額などが、業績に悪影響を与える可能性があります。
- ・生産供給体制は、ボーダーレスとなっており、その競合相手は、全世界に広がっています。特に、韓国、台湾、中国の各メーカーの技術力向上により、商品の急激な価格下落が起こっており、価格下落が予想外に進行し当社のコスト競争力が確保できない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループは様々な素材を使用していますが、社会情勢や需給関係のアンバランス、もしくは、投機による価格操作等によりその価格が急騰する可能性があります。材料の調達に関しては、計画的に行っていますが、急激な価格高騰により材料費比率が大幅に増加する可能性があります。先渡取引等のリスクヘッジや固定費の削減等で対応を行いますが、急激な価格高騰はその対応を困難とし業績に悪影響を及ぼす可能性が

あります。

- ・当社は、三洋ブランド以外にOEMブランドでの生産比率が高い商品があります。また、部品の売上比率も大きく、OEM先、もしくは、部品納入先の方針変更（二社購買方針や、コスト追求等）により受注の減少を引き起こし、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループは、製造、販売、研究開発等の分野において、技術提携、業務提携、合併会社設立等、他社との提携を積極的に推進しています。しかし、様々な要因により、提携関係を継続できない場合や、十分な成果を得られない可能性があり、それが業績に影響を及ぼすことがあります。
- ・当社グループは、顧客等の個人情報や顧客及び取引先等の情報を入手することがあります。これらの情報の保護について、種々対策を講じていますが、情報の外部への流出の可能性は皆無ではありません。情報の外部流出が起きた場合、当社グループの信用低下や損害賠償責任が発生することもあり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループは、平成17年11月に、平成19年度までの3ヵ年の中期経営計画を策定し、事業構造改革を推進していますが、他社との業務提携や合併会社設立において、何らかの不都合が生じて基本合意どおりに進まなかった場合や、想定した成果が得られなかった場合には、当社に負担が生じ業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループは、コンプライアンス（法令遵守）及びそのための内部統制の強化に努めております。しかし、その目的が達成されず法令違反等が発生する可能性があります。このため業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 労務リスク（人事労務、安全衛生・労働災害）

- ・当社グループの商品の開発、生産にあたっては、十分なノウハウ、知識が必要であり、優秀な人材の確保とその育成には重点的に取り組んでいますが、在籍従業員の流出防止や人材の確保が出来ない場合は、当社グループの将来の成長及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財務リスク

- ・急激な市況の変化による株価の下落や、土地価格の下落により当社グループ保有の資産価値が減少する可能性があります。
- ・当社グループは、急激な金利の変動が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループは、海外での取引比率が大きく、為替の変動には大きな影響を受けます。海外での生産比率の調整や為替予約等でリスクヘッジに努めていますが、完全にリスクの排除ができるとは限りません。今後、急激な為替変動が発生した場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社はシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約において株式会社格付投資情報センター及び株式会社日本格付研究所の長期債務格付の内、いずれか高い方を、BBB マイナス以上に維持することを確約しており、この確約が維持できない場合、多数貸付人の請求に基づき、当社はシンジケートローン契約上の債務について期限の利益を失う可能性及びコミットメントライン契約上の債務について期限の利益を失い、かつ全貸付人の貸付義務が消滅する可能性があります。
- ・当社は平成18年3月に優先株式を発行しましたが、将来の普通株式への転換により、当社普通株式の希薄化が生じ、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループは、外部積立による退職年金制度を有しています。今後、年金運用収益

の悪化による年金資産価値の下落や割引率の低下による退職給付債務の増加が保険数理損失を増加させ、将来、退職年金費用が増加する可能性があります。

(4)政治・経済・社会リスク（海外安全）

- ・当社グループは、全世界に販売・生産拠点を構築しており、カントリーリスクの分散化をおこなっていますが、各国の急激な政策変更や経済変動等が発生した場合、一時的な損失の計上や、商品の供給に問題をきたす可能性があります。
- ・感染症の大流行やテロ等の突発事項により、該当国との取引が停滞し業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

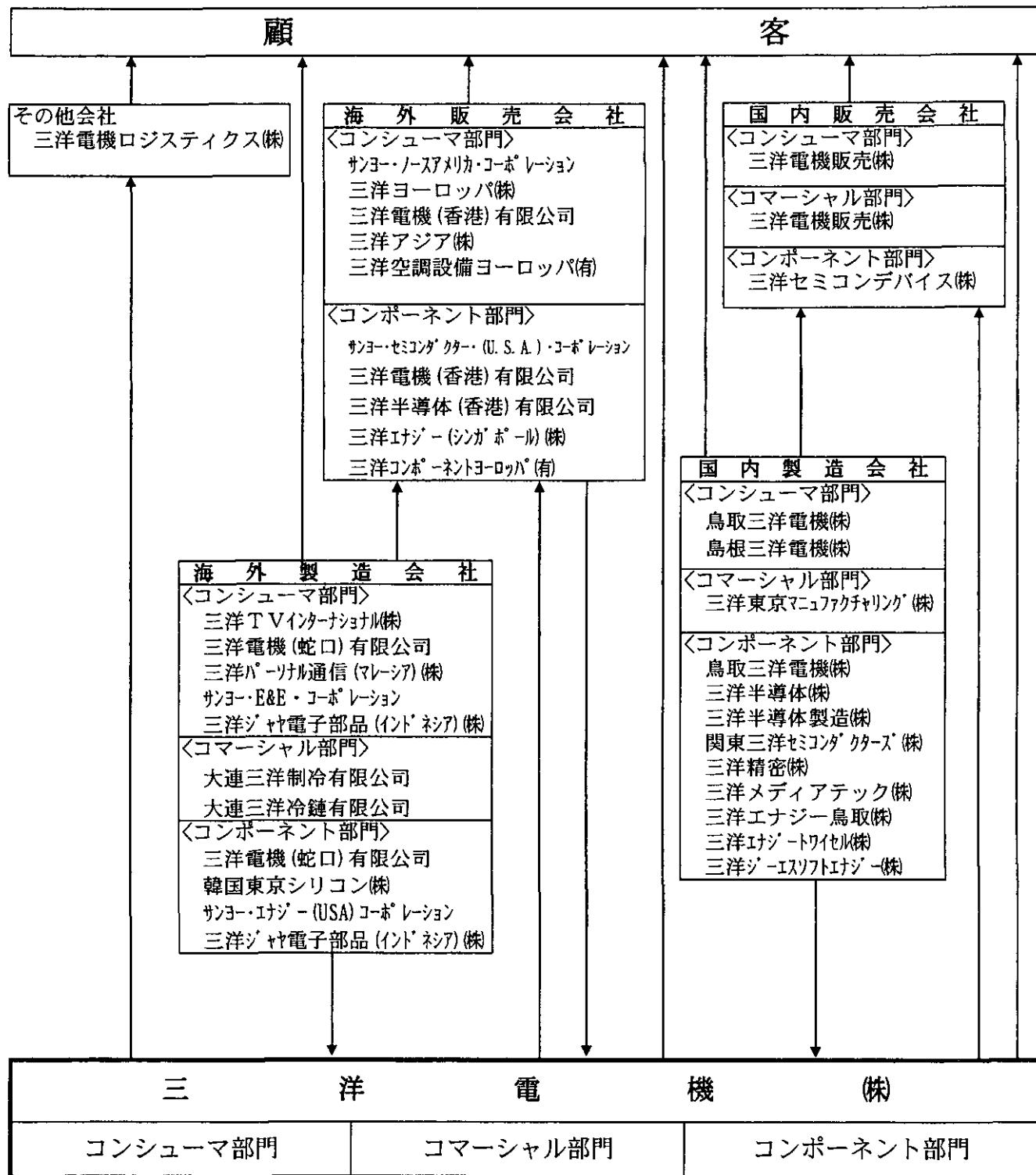
(5)災害・事故リスク（自然災害・事故）

- ・天災に関する被害については、その事業への影響を最小化するため費用対効果を検討の上、対策を実施していますが、想定外の天災については、その損害を免れず、生産停止等により顧客への信頼を失い業績の悪化につながる可能性があります。
- ・当社グループでは、全社的にウイルス対策ソフトを導入しておりますが、コンピュータウイルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点設備が被害を受け、一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。

企 業 集 団 の 状 況

当グループは、当社及び連結会社194社を中心に構成され、コンシューマ部門、コマーシャル部門、コンポーネント部門及びその他部門の4部門において、製造・販売・保守・サービス等の活動を行っています。
 なお、三洋セールスアンドマーケティング㈱は、平成19年4月1日に三洋電機㈱と合併しました。

当グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね次の図のとおりです。



(注) 国内証券市場に上場している子会社
 ジャスダック証券取引所…三洋電機ロジスティクス(株)

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

私たち三洋電機グループは、経営理念「私たちは世界のひとびとになくなくてはならない存在でありたい」のもと、ビジョン「Think G A I A」を掲げ、戦略の方向性として「環境・エネルギー先進メーカーへの変革」をキーワードに、地球環境の保全と豊かで快適な社会を実現する企業グループを目指しております。

経済のグローバル化の進展によって企業間競争がますます熾烈化すると共に、地球環境問題がより深刻化する状況の中で、当社グループが着実に成長するため、このビジョンを実現し、自社の有するコア技術を最大限活用し、地球、生命、社会に必要なことを可能にするソリューションプロバイダーとして事業を展開してまいります。

2. 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く経営環境は、消費者ニーズの多様化や商品ライフサイクルの短縮などにより、デジタル家電をはじめとする多くの商品で価格競争が一段と激化するなど厳しい状況にあります。

この状況を打開すべく、当社は平成17年11月に、平成19年度までの3ヵ年の中期経営計画を策定し、これに沿った事業ポートフォリオの見直しと再構築、コスト構造の変革、財務体質の強化などを着実に実行する中で、あらゆる事業や機能を徹底的に見直し、成長への布石としてまいりました。

さらに、今後においては、中期事業戦略である「マスタープラン」を策定し、それに基づき策定する平成20年度からの3ヵ年の新中期経営計画で定める施策に従い、当社の確実な成長を実現してまいります。

3. 対処すべき課題

平成19年度については、中期経営計画の最終年度として、これに沿った施策を着実に実行してまいります。

①コア事業について

パワーソリューション、冷熱・コマーシャル、電子部品事業に資源を集中的に投資し、新たな成長エンジンの確立と全社利益の牽引を両立するための施策を打ち出し、特に、市場の伸長が著しい太陽電池事業については、戦略的投資を行い、生産体制を増強してまいります。

一方、携帯電話事業をコア事業の一つと位置づけ、生産の海外移管をはじめとするコスト構造の改革を行うなど、競争力の強化に努めてまいりました。しかしながら、その後の同事業を取り巻く環境の変化を受け、当社内における同事業の位置づけ、及び他事業とのシナジー等を検討した結果、同事業の事業価値を最大化するためには、当社単独での事業展開を継続するよりも、他社への事業譲渡により経営基盤の強化を図る必要があるとの判断に至りました。このような状況のもと、当社は京セラ株式会社に対して優先交渉権を付与し、今後交渉をおこなっていくこととし、平成19年10月、同社と基本合意書を締結いたしました。今後、携帯電話事業の譲渡に関して、資産の適正評価や査定等を経て、最終合意に向けて協議を進めてまいります。

また、平成19年9月、今後競争激化が予想される携帯電話販売代理店業についても他社への事業譲渡を決定し、同年10月に譲渡を完了しました。

②構造改革事業について

半導体事業については、昨年度、独立した事業体への変革を行った結果、営業利益の黒字転換を果たすに至りましたが、今後の中長期的な事業の発展・成長に向けた方策についてあらゆる可能性につき検討してまいりました。その結果、当社半導体事業については、事業売却や他社への譲渡は行わず、新中期経営計画における当社グループを構成する部品デバイス部門のひとつの基幹事業として育成していくという方針の下、今後当社グループ内での事業発展・成長の方策につき検討を進めていくこととしました。

また、同様の変革を行ったテレビ事業についても、当社グループが強みを持つ北米に集中することにより、着実な収益の回復を目指してまいります。一方、電化機器事業については、国内営業改革などの施策を実施しており、今後とも利益の回復を最優先に事業を展開してまいります。

また、当社グループとしてのグローバル展開の最適化を図るため、各地域の統括会社機能を強化し、エリア戦略を明確にして、グローバル競争力を強化してまいります。

③新中期経営計画の策定について

さらに、今後の持続的な発展を目指し、中期事業戦略として策定する「マスタープラン」に基づき、事業ポートフォリオの再構築を検討し、平成20年度からの3ヵ年の新中期経営計画における継続事業を確定してまいります。そして、継続事業に関しては、①全社戦略に基づく投資の推進、②コスト削減の徹底、③海外展開の強化の方針に基づく経営施策を設定し、それぞれの施策を着実に実行する中で、当社の確実な成長を実現してまいります。

4. 親会社等に関する事項

当社には、親会社等はありません。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

項 目	平成19年度 上半期末 (平成19年 9月30日現在)	平成18年度 上半期末 (平成18年 9月30日現在)	平成18年度末 (平成19年 3月31日現在)	項 目	平成19年度 上半期末 (平成19年 9月30日現在)	平成18年度 上半期末 (平成18年 9月30日現在)	平成18年度末 (平成19年 3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	150,892	148,199	148,382	短期借入金	210,014	249,380	219,785
定期預金	172,793	191,972	186,304	一年内返済長期負債	93,673	143,602	155,221
金銭信託	27,400	192,000	88,000	支払手形及び買掛金	434,159	448,135	406,577
有価証券	795	498	672	関係会社支払手形・買掛金	6,544	11,611	6,118
受取手形及び売掛金	473,101	455,343	453,999	設備関係支払手形・未払金	31,307	18,771	20,424
関係会社受取手形・売掛金	29,276	22,695	21,117	未払税金	7,120	9,391	8,997
貸倒引当金	△7,453	△5,847	△7,493	従業員預り金	11,777	13,562	12,202
棚卸資産	338,938	375,049	329,108	その他	242,122	246,058	245,564
繰延税金	7,314	10,734	5,850	計	1,036,716	1,140,510	1,074,888
その他	62,057	63,619	62,271	社債及び長期借入金	297,080	399,867	340,698
計	1,255,113	1,454,262	1,288,210	未払退職・年金費用	200,761	188,465	211,173
投資及び貸付金				長期繰延税金	8,145	6,891	8,327
関係会社投資・貸付金	50,899	52,111	49,180	負債合計	1,542,702	1,735,733	1,635,086
その他の投資・貸付金	42,781	88,193	84,045	少数株主持分	26,489	15,804	23,846
計	93,680	140,304	133,225				
有形固定資産				(資本の部)			
建物	403,574	418,133	401,796	資本金	322,242	293,361	322,242
機械及びその他	844,764	909,886	867,425	資本剰余金	781,951	753,466	781,951
減価償却累計額	△882,226	△957,324	△901,604	利益剰余金	△617,339	△534,199	△633,315
土地	91,916	94,865	91,605	その他の包括利益 (△損失)累計額	△150,056	△119,032	△151,174
建設仮勘定	11,164	13,668	9,557	計	336,798	393,596	319,704
計	469,192	479,228	468,779	自己株式	△7,693	△7,454	△7,696
長期繰延税金	14,027	10,802	13,921	資本合計	329,105	386,142	312,008
その他の資産	66,284	53,083	66,805				
資産合計	1,898,296	2,137,679	1,970,940	負債・少数株主持分・資本合計	1,898,296	2,137,679	1,970,940

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

項 目	平成19年度上半期 (平成19年4月 1日から 平成19年9月30日まで)			平成18年度上半期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)		平成18年度 (平成18年4月 1日から 平成19年3月31日まで)	
	金 額	百分比	前 年 同 期 率 増 減 率	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	1,091,438	100.0	△0.4	1,095,539	100.0	2,215,434	100.0
その他の営業収益	51,534	4.7	12.2	45,922	4.2	93,194	4.2
売上高・営業収益計	1,142,972	104.7	0.1	1,141,461	104.2	2,308,628	104.2
売 上 原 価	942,740	86.4	0.1	941,851	86.0	1,899,695	85.8
販売費及び一般管理費	176,421	16.1	△4.0	183,769	16.8	359,365	16.2
営 業 利 益	23,811	2.2	50.3	15,841	1.4	49,568	2.2
営 業 外 収 益	31,771	2.9	22.6	25,923	2.4	40,165	1.8
受取利息及び配当金	(4,847)			(3,637)		(8,013)	
その他の収益	(26,924)			(22,286)		(32,152)	
営 業 外 費 用	31,469	2.9	△9.4	34,733	3.2	102,803	4.6
支 払 利 息	(8,749)			(10,038)		(20,720)	
その他の費用	(22,720)			(24,695)		(82,083)	
税引前利益(△損失)	24,113	2.2	243.0	7,031	0.6	△13,070	△0.6
法 人 税 等	6,526	0.6	△36.4	10,263	0.9	28,516	1.3
少数株主持分 控除前利益(△損失)	17,587	1.6	—	△3,232	△0.3	△41,586	△1.9
少数株主持分損益(控除)	1,606	0.1	316.1	386	0.0	3,776	0.1
当期純利益(△損失)	15,981	1.5	—	△3,618	△0.3	△45,362	△2.0

比較連結株主持分計算書

平成19年度上半期

(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	資本金		資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	資本合計
	普通株式	優先株式					
期首残高	172,242	150,000	781,951	△ 633,315	△ 151,174	△ 7,696	312,008
自己株式処分差損				△ 5			△ 5
包括利益 (△損失)							
当期純利益				15,981			15,981
未実現有価証券評価損益					△ 10,286		△ 10,286
為替換算調整額					8,467		8,467
年金債務調整額					2,937		2,937
包括利益 (△損失) 計							17,099
自己株式増減 (純額)						3	3
平成19年度上半期末残高	172,242	150,000	781,951	△ 617,339	△ 150,056	△ 7,693	329,105

平成18年度上半期

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	資本金		資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括損失累計額	自己株式	資本合計
	普通株式	優先株式					
期首残高	172,242	89,086	721,828	△ 466,951	△ 105,885	△ 7,428	402,892
有益転換権の償却		32,033	31,592	△ 63,625			-
株式に基づく報酬			46				46
自己株式処分差損				△ 5			△ 5
包括損失							
当期純損失				△ 3,618			△ 3,618
未実現有価証券評価損益					△ 11,169		△ 11,169
為替換算調整額					△ 1,862		△ 1,862
未実現「リバティ」損益					△ 116		△ 116
包括損失計							△ 16,765
自己株式増減 (純額)						△ 26	△ 26
平成18年度上半期末残高	172,242	121,119	753,466	△ 534,199	△ 119,032	△ 7,454	386,142

平成18年度

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	資本金		資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	資本合計
	普通株式	優先株式					
期首残高	172,242	89,086	721,828	△ 466,951	△ 105,885	△ 7,428	402,892
有益転換権の償却		60,914	60,077	△ 120,991			-
株式に基づく報酬			46				46
自己株式処分差損				△ 11			△ 11
包括利益 (△損失)							
当期純損失				△ 45,362			△ 45,362
未実現有価証券評価損益					△ 4,592		△ 4,592
為替換算調整額					2,464		2,464
最小年金負債調整額					27,286		27,286
当期包括利益 (△損失)							△ 20,204
基準第158号の適用 による四捨一税効果調整後					△ 70,447		△ 70,447
自己株式増減 (純額)						△ 268	△ 268
期末残高	172,242	150,000	781,951	△ 633,315	△ 151,174	△ 7,696	312,008

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成19年度上半期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	平成18年度上半期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益 (△損失)	15,981	△3,618	△45,362
営業活動によるキャッシュ・フローの調整項目			
減価償却費及びその他の償却費	43,744	48,825	94,887
固定資産の減損	850	3,914	9,882
受取手形及び売掛金の減少 (△増加)	△26,953	542	134
棚卸資産の増加	△7,948	△52,319	△19,219
支払手形及び買掛金の増加	27,767	42,444	3,402
その他	△23,809	△17,229	△51,248
営業活動によるキャッシュ・フロー計	29,632	22,559	△7,524
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券及び投資有価証券の減少	39,188	7,315	16,448
有形固定資産の購入	△28,080	△35,930	△66,607
有形固定資産の売却	2,610	26,784	34,661
その他	△1,709	869	△1,368
投資活動によるキャッシュ・フロー計	12,009	△962	△16,866
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少	△9,741	△17,223	△39,155
長期負債の減少	△103,474	△35,587	△74,764
金銭信託の払い出しによる収入	60,600	72,800	176,800
配当金の支払	△563	△376	△730
その他	1,281	△31	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△51,897	19,583	62,002
IV. 為替変動の現金及び現金等価物への影響額	△745	1,491	△426
V. 現金及び現金等価物の純増減額	△11,001	42,671	37,186
VI. 現金及び現金等価物の期首残高	334,686	297,500	297,500
VII. 現金及び現金等価物の期末残高	323,685	340,171	334,686

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 中期経営計画の進捗状況

当社はここ数年間グローバルな競争激化等により、厳しい経営環境にありましたが、平成16年10月に発生した新潟県中越地震の影響もあり、平成17年3月期においては、171,544百万円という多額の連結最終損失を計上しました。この全社的な危機を乗り越えるため、当社は平成17年11月に、事業ポートフォリオの見直しと再構築、コスト構造の変革、財務体質の強化を柱とした平成19年度までの3ヵ年の中期経営計画を策定しました。

平成18年3月期は、2期連続の赤字となったものの、この中期経営計画に沿って、構造改革事業と位置づけた金融事業、有機EL事業の整理、不採算海外事業の清算を順次実行し、さらに、有利子負債削減、遊休資産の処分、人員削減を行いました。

事業環境の大きな変化を踏まえ、平成18年11月に中期経営計画の一部を見直し、コア事業と位置づけていた事業を含めて戦略の練り直しを行い、着実な成長の実現を目指すべく抜本的構造改革の完遂および収益の回復を進めるため、コア事業の中でも、投資を集中する事業を明確にしました。

このような状況の下、平成19年3月期において、当社は半導体事業を分社化しました。電化機器事業は中国ハイアール社との冷蔵庫事業の戦略的提携と国内製造からの撤退を実施し、携帯電話・デジタルカメラ事業については、急激な事業環境変化にも対応できる体制構築を急ぐため、徹底的な固定費の削減のための生産の海外移転を行いました。その他不採算事業についても液晶パネル事業から撤退し、事業運営上効果の低い当社グループ会社の株式も原則売却する方向で改革を進めました。

2. 今後の方針

中期経営計画の最終年度として、平成19年度は以下の施策を実行してまいります。

(1) コア事業について

パワーソリューション、冷熱・コマーシャル、電子部品事業に資源を集中的に投資し、新たな成長エンジンの確立と全社利益の牽引を両立するための施策を打ち出し、特に、市場の伸長が著しい太陽電池事業については、戦略的投資を行い、生産体制を増強してまいります。

一方、携帯電話事業は、その後の同事業を取り巻く環境の変化を受け、当社内における同事業の位置づけ、及び他事業とのシナジー等を検討した結果、同事業の事業価値を最大化するためには、当社単独での事業展開を継続するよりも、他社への事業譲渡により経営基盤の強化を図る必要があるとの判断に至りました。このような状況のもと、当社は平成19年10月に、京セラ株式会社との間で優先交渉権を付与し、今後交渉を行っていくための基本合意書を締結しました。今後、最終合意に向けて協議を進めてまいります。

(2) 構造改革事業について

当社は、これまで半導体事業の発展・成長に向けた方策についてあらゆる可能性につき検討してまいりました。その結果、当社半導体事業については、事業売却や他社への譲渡は行わず、

新中期経営計画における当社グループを構成する部品デバイス部門のひとつの基幹事業として育成していくという方針の下、今後当社グループ内での事業発展・成長の方策につき検討を進めていくこととしました。また、テレビ事業についても、当社グループが強みを持つ北米に集中することにより、着実な収益の回復を目指してまいります。一方、電化機器事業については、国内営業改革などの施策を実施しており、今後とも利益の回復を最優先に事業を展開してまいります。

(3) 関係会社・生産拠点の再編（統廃合）

関係会社が多数存在することにより、多額のコストが発生し、経営資源も分散していることから整理・清算、事業統合による事業効率向上を引き続き推進します。

(4) 新中期経営計画の策定

さらに、今後の持続的な発展を目指し、中期事業戦略として策定する「マスタープラン」に基づき、事業ポートフォリオの再構築を検討し、平成 20 年度からの 3 カ年の新中期経営計画を確定してまいります。そして、この中で、①全社戦略に基づく投資の推進、②コスト削減の徹底、③海外展開の強化の方針に基づく経営施策を設定し、それぞれの施策の実行につとめます。

当社グループの今後の業績は、中期経営計画及びマスタープランの成否に依存しており、また、当社が締結しているシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約には、財務制限条項が付されておりますが、当期の連結財務諸表は、継続企業の前提に基づいて作成されており、継続企業を前提としない場合に必要となる資産および負債の調整は行っておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当期より米国財務会計基準審議会による解釈指針第 48 号「法人税等の不確実性に関する会計処理-米国財務会計基準書第 109 号の解釈」を適用しております。この解釈指針は、財務会計基準書第 109 号「法人税等の会計処理」に基づき認識された法人税等の不確実性に関する会計処理を明確にしており、同基準書に従って会計処理される全ての税務ポジションの認識・測定に関する認識基準及び測定方法について規定しております。同解釈指針の適用による財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

開示を省略する項目

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」については、最近の半期報告書（平成 18 年 12 月 25 日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。また、「リース取引」、「有価証券」、「デリバティブ取引」についても開示を省略しております。

1. 事業の種類別セグメント

(単位：百万円)

項 目		平成19年度上半期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		平成18年度上半期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売上高及び営業収益	コンシューマ部門	474,683	41.0	501,778	43.1	1,017,662	43.3
	コマーシャル部門	130,575	11.3	132,283	11.4	275,358	11.7
	コンポーネント部門	480,419	41.5	455,929	39.2	900,673	38.4
	そ の 他 部 門	71,554	6.2	73,538	6.3	154,589	6.6
	計	1,157,231	100.0	1,163,528	100.0	2,348,282	100.0
	消 去 又 は 全 社	△14,259	—	△22,067	—	△39,654	—
連 結		1,142,972	—	1,141,461	—	2,308,628	—
営業利益	コンシューマ部門	△493	△1.3	△3,914	△11.7	△1,673	△2.0
	コマーシャル部門	2,294	5.9	7,193	21.5	14,481	17.1
	コンポーネント部門	35,832	91.7	28,793	86.0	67,607	79.6
	そ の 他 部 門	1,450	3.7	1,402	4.2	4,515	5.3
	計	39,083	100.0	33,474	100.0	84,930	100.0
	消 去 又 は 全 社	△15,272	—	△17,633	—	△35,362	—
連 結		23,811	—	15,841	—	49,568	—

(注) 1. 事業区分及び当該事業区分に属する主な製品

コンシューマ部門：テレビ・ビデオテープレコーダー・DVDプレーヤー・プロジェクター等の映像機器、オーディオ機器、デジタルカメラ・電話機等の情報通信機器、冷蔵庫・エアコン・洗濯機・電子レンジ等の家庭用機器

コマーシャル部門：ショーケース・大型エアコン・吸収式冷凍機等の業務用機器

コンポーネント部門：半導体、電子部品、一次電池、二次電池、太陽電池等

そ の 他 部 門：物流、保守等

2. 基礎的研究費及び親会社の本社管理部門に係わる費用については、配賦不能営業費用として、「消去又は全社」の項目に含めています。

2. 所在地別セグメント

(単位：百万円)

項 目		平成19年度上半期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		平成18年度上半期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
売上高及び営業収益	日 本	894,907	50.4	969,820	54.6	1,962,039	54.5
	ア ジ ア	590,054	33.2	540,800	30.5	1,085,870	30.1
	北 米	182,837	10.3	183,747	10.3	368,730	10.2
	そ の 他	108,573	6.1	81,334	4.6	187,136	5.2
	計	1,776,371	100.0	1,775,701	100.0	3,603,775	100.0
	消 去 又 は 全 社	△633,399	—	△634,240	—	△1,295,147	—
連 結		1,142,972	—	1,141,461	—	2,308,628	—
営 業 利 益	日 本	27,896	68.5	19,512	58.9	57,722	69.4
	ア ジ ア	11,842	29.1	6,030	18.2	19,092	22.9
	北 米	1,708	4.2	7,805	23.5	6,180	7.4
	そ の 他	△732	△1.8	△192	△0.6	217	0.3
	計	40,714	100.0	33,155	100.0	83,211	100.0
	消 去 又 は 全 社	△16,903	—	△17,314	—	△33,643	—
連 結		23,811	—	15,841	—	49,568	—

3. 海外売上高

(単位：百万円)

項 目		平成19年度上半期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		平成18年度上半期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
ア ジ ア		352,180	30.8	313,931	27.5	650,544	28.2
北 米		188,397	16.5	183,125	16.0	374,515	16.2
欧 州		116,344	10.2	88,001	7.7	182,014	7.9
そ の 他		34,847	3.0	31,754	2.8	61,646	2.7
海外売上高及び営業収益		691,768	60.5	616,811	54.0	1,268,719	55.0
連結売上高及び営業収益		1,142,972	100.0	1,141,461	100.0	2,308,628	100.0

(注) 海外売上高区分の変更

「欧州」の海外売上高は従来、「その他」に含めて表示していたが、当該地域における売上高が連結売上高の10%を越えることとなったため、当中間期より、区分掲記しています。

項目	平成19年度 上半期	平成18年度 上半期	平成18年度
基本的1株当たり利益の計算			
利益(百万円)(分子)			
当期純利益	15,981	△ 3,618	△ 45,362
普通株主に帰属しない金額	11,156	△ 2,526	△ 31,666
有益転換権償却	—	△ 63,625	△ 120,991
調整後当期純利益	4,825	△ 64,717	△ 134,687
株式数(千株)(分母)			
加重平均株式数	1,853,410	1,854,400	1,853,675
基本的1株当たり利益(円)			
当期純利益	2.60	△ 34.90	△ 72.66

項目	平成19年度 上半期	平成18年度 上半期	平成18年度
希薄化後1株当たり利益の計算			
利益(百万円)(分子)			
当期純利益	15,981	△ 3,618	△ 45,362
普通株主に帰属しない金額	11,156	△ 2,526	△ 31,666
有益転換権償却	—	△ 63,625	△ 120,991
調整後当期純利益	4,825	△ 64,717	△ 134,687
株式数(千株)(分母)			
加重平均株式数	1,853,410	1,854,400	1,853,675
希薄化後1株当たり利益(円)			
当期純利益	2.60	△ 34.90	△ 72.66

項目	平成19年度 上半期	平成18年度 上半期	平成18年度
純資産(百万円)(分子)			
純資産	329,105	386,142	312,008
普通株主に帰属しない金額	320,319	360,126	308,383
調整後純資産	8,786	26,016	3,625
株式数(千株)(分母)			
期末普通株式数(千株)	1,853,342	1,854,342	1,853,502
1株当たり純資産(円)	4.74	14.03	1.96

部門別連結売上高比較表

(単位：百万円)

項 目		平成19年度上半期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)			平成18年度上半期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
		金 額	構成比	前年同期 増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
コンシューマ部門		471,785	43.3%	△4.4%	493,540	45.0%	1,009,698	45.6%
コマーシャル部門		129,157	11.8%	△3.5%	133,885	12.2%	270,553	12.2%
コンポーネント部門		472,026	43.2%	6.7%	442,360	40.4%	875,114	39.5%
その他の部門		18,470	1.7%	△28.3%	25,754	2.4%	60,069	2.7%
合 計		1,091,438	100.0%	△0.4%	1,095,539	100.0%	2,215,434	100.0%
内 訳	国内売上高	403,462	37.0%	△16.2%	481,261	43.9%	953,713	43.0%
	海外売上高	687,976	63.0%	12.0%	614,278	56.1%	1,261,721	57.0%

平成19年度(第84期)上半期

連結および単独決算概要

1. 連結業績

(単位: 百万円)

	平成19年度上半期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年同期 増減率	平成18年度上半期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	1,091,438	△0.4%	1,095,539	2,215,434
営業利益	23,811 (2.2 %)	50.3%	15,841 (1.4 %)	49,568 (2.2 %)
税引前利益	24,113 (2.2 %)	243.0%	7,031 (0.6 %)	△13,070 (△0.6 %)
当期純利益	15,981 (1.5 %)	—	△3,618 (△0.3 %)	△45,362 (△2.0 %)
1株当たり 当期純利益	円 銭 2 60		円 銭 △34 90	円 銭 △72 66

1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。
2. 営業利益及びセグメント情報は、日本基準に基づいて作成しております。
3. 連結対象会社数 195社、持分法適用会社数 64社
4. () 内は売上高に対する比率であります。

2. 単独業績

(単位: 百万円)

	平成19年度上半期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	前年同期 増減率	平成18年度上半期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
売上高	694,319	16.9%	593,713	1,215,914
営業利益	9,041 (1.3 %)	—	△11,661 (△2.0 %)	△16,377 (△1.3 %)
経常利益	5,082 (0.7 %)	—	△8,899 (△1.5 %)	△21,276 (△1.7 %)
当期純利益	20,999 (3.0 %)	—	△14,571 (△2.5 %)	△57,144 (△4.7 %)
1株当たり 当期純利益	円 銭 3 42		円 銭 △2 37	円 銭 △9 31

1. () 内は売上高に対する比率であります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

項 目	平成19年度 上半期末 (平成19年 9月30日現在)	平成18年度 上半期末 (平成18年 9月30日現在)	平成18年度末 (平成19年 3月31日現在)	項 目	平成19年度 上半期末 (平成19年 9月30日現在)	平成18年度 上半期末 (平成18年 9月30日現在)	平成18年度末 (平成19年 3月31日現在)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	644,552	694,631	636,918	流動負債	555,233	473,376	523,277
現金及び預金(注)	29,806	109,224	154,644	支払手形	535	218	41
金銭借託	27,400	192,000	88,000	買掛金	302,132	254,889	265,044
受取手形	25,285	19,732	20,537	短期借入金	44,319	9,201	20,000
売掛金	284,480	208,012	226,394	一年内償還社債	20,000	80,000	80,000
有価証券(注)	89,000	-	-	未払金	92,580	81,537	80,940
製品	43,620	37,190	35,387	未払法人税等	662	450	419
材料・仕掛品	39,637	37,693	35,814	未払費用	41,350	28,762	37,565
前払費用	1,016	1,056	821	繰延税金負債	115	197	68
短期貸付金	11,625	40,090	27,989	預り金	45,620	14,992	34,237
未収入金	85,301	46,580	40,327	製品保証引当金	3,092	1,182	3,676
その他の流動資産	13,233	10,761	10,923	その他の流動負債	4,825	1,943	1,283
貸倒引当金	△5,855	△7,711	△3,922	固定負債	317,383	384,643	349,152
固定資産	590,028	559,060	578,969	社債	140,000	160,000	160,000
有形固定資産	209,904	213,474	204,753	長期借入金	88,350	100,350	80,350
建物	71,244	76,597	71,940	繰延税金負債	4,528	8,446	7,081
構築物	6,646	7,444	6,989	退職給付引当金	79,569	89,848	81,986
機械装置	69,148	69,082	66,607	関係会社損失引当金	3,960	25,694	18,761
車両運搬具	188	122	115	その他の固定負債	975	303	973
工具器具備品	16,010	17,356	15,535	負債合計	872,617	858,020	872,430
土地	40,710	39,841	39,161	(純資産の部)			
建設仮勘定	5,954	3,028	4,403	株主資本	357,668	387,928	336,700
無形固定資産	9,282	10,822	10,250	資本金	322,242	322,242	322,242
ソフトウェア	8,293	9,830	9,258	資本剰余金	384,771	384,771	384,771
施設利用権	25	30	27	資本準備金	384,771	384,771	384,771
その他の無形固定資産	964	962	964	利益剰余金	△341,833	△311,630	△362,827
投資その他の資産	370,841	334,763	363,965	利益準備金	33,904	33,904	33,904
投資有価証券	23,445	43,025	36,720	その他利益剰余金	△375,738	△345,534	△396,732
関係会社株式	310,125	273,080	293,601	特別償却準備金	1,633	3,223	1,633
長期預金	12,619	-	12,907	退職給与積立金	300	300	300
長期貸付金	3,842	2,445	2,367	配当準備積立金	14,160	14,160	14,160
長期前払費用	14,329	7,040	10,629	固定資産圧縮積立金	-	119	-
破産更生債権	8,216	-	8,216	繰越利益剰余金	△391,831	△363,337	△412,825
その他の投資等	10,221	9,180	9,514	自己株式	△7,511	△7,454	△7,485
貸倒引当金	△11,958	△9	△9,991	評価・換算差額等	4,294	7,742	6,757
				その他有価証券 評価差額金	4,401	8,357	6,770
				繰延ヘッジ損益	△107	△614	△12
				純資産合計	361,963	395,671	343,457
資産合計	1,234,580	1,253,691	1,215,887	負債・純資産合計	1,234,580	1,253,691	1,215,887

(注)「金融商品会計に関する実務指針」の改正により、従来「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金を「有価証券」として表示しております。(平成19年度上半期末の譲渡性預金残高 89,000百万円)

比 較 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	平成19年度上半期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)			平成18年度上半期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	金 額	百分比	前 年 同 期 増 減 率	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	694,319	100.0	16.9	593,713	100.0	1,215,914	100.0
売 上 原 価	606,131	87.3	17.0	517,903	87.2	1,058,674	87.1
売 上 総 利 益	88,188	12.7	16.3	75,809	12.8	157,239	12.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	79,147	11.4	△9.5	87,471	14.8	173,617	14.2
営 業 利 益	9,041	1.3	—	△11,661	△2.0	△16,377	△1.3
営 業 外 収 益	16,246	2.3	△8.5	17,764	3.0	33,840	2.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	(5,667)			(5,006)		(7,282)	
そ の 他 の 収 益	(10,578)			(12,758)		(26,557)	
営 業 外 費 用	20,205	2.9	34.7	15,002	2.5	38,738	3.2
支 払 利 息	(4,515)			(2,759)		(5,554)	
そ の 他 の 費 用	(15,689)			(12,242)		(33,183)	
経 常 利 益	5,082	0.7	—	△8,899	△1.5	△21,276	△1.7
特 別 利 益	22,327	3.2	100.4	11,143	1.9	17,254	1.4
固 定 資 産 売 却 益	(645)			(7,657)		(10,073)	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(3,914)			(2,022)		(4,709)	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	(16,768)			(1,396)		(1,396)	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	(998)			(4)		(982)	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	(—)			(62)		(92)	
特 別 損 失	4,028	0.5	△74.2	15,623	2.7	49,838	4.1
固 定 資 産 処 分 損	(1,345)			(970)		(3,448)	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	(63)			(—)		(—)	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	(—)			(—)		(5,103)	
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損	(291)			(8,389)		(22,221)	
関 係 会 社 損 失 引 当 金 繰 入 額	(1,441)			(1,542)		(2,276)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(638)			(416)		(—)	
貸 倒 損 失	(32)			(—)		(476)	
構 造 改 革 費 用	(—)			(1,691)		(9,216)	
減 損 損 失	(215)			(2,613)		(7,095)	
税 引 前 当 期 純 利 益	23,381	3.4	—	△13,379	△2.3	△53,860	△4.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,605	0.4	75.9	1,481	0.2	3,986	0.3
法 人 税 等 調 整 額	△223	△0.0	—	△288	△0.0	△702	△0.0
当 期 純 利 益	20,999	3.0	—	△14,571	△2.5	△57,144	△4.7

株主資本等変動計算書

平成19年度上半期（平成19年4月1日から平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	退職給与 引当金	配当準備 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高	322, 242	384, 771	33, 904	1, 633	300	14, 160	△412, 825	△7, 485	336, 700	
当中間期変動額										
特別償却準備金の取崩									—	
中間純利益							20, 999		20, 999	
自己株式の取得								△35	△35	
自己株式の処分							△5	9	4	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）									—	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	20, 994	△25	20, 968	
当中間期末残高	322, 242	384, 771	33, 904	1, 633	300	14, 160	△391, 831	△7, 511	357, 668	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高	6,770	△12	6,757	343,457
当中間期変動額				—
特別償却準備金の取崩				—
中間純利益				20,999
自己株式の取得				△35
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,368	△94	△2,462	△2,462
当中間期変動額合計	△2,368	△94	△2,462	18,505
当中間期末残高	4,401	△107	4,294	361,963

株主資本等変動計算書

平成18年度上半期（平成18年4月1日から平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金								
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却 準備金	退職給与 引当金	配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	322,242	384,771	33,904	4,309	300	14,160	119	△349,847	△7,427	402,531	
当中間期変動額											
特別償却準備金の取崩				△1,086				1,086			
中間純利益								△14,571		△14,571	
自己株式の取得									△38	△38	
自己株式の処分								△5	12	7	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計				△1,086				△13,490	△26	△14,603	
当中間期末残高	322,242	384,771	33,904	3,223	300	14,160	119	△363,337	△7,454	387,928	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	10,825	—	10,825	413,357
当中間期変動額				
特別償却準備金の取崩				
中間純利益				△14,571
自己株式の取得				△38
自己株式の処分				7
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,467	△614	△3,082	△3,082
当中間期変動額合計	△2,467	△614	△3,082	△17,685
当中間期末残高	8,357	△614	7,742	395,671

株主資本等変動計算書

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金								
			資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	退職給与積立金	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
前期末残高	322,242	384,771	33,904	4,309	300	14,160	119	△358,464	△7,427	393,914	
当期変動額											
特別償却準備金の取崩（前期分）				△1,086				1,086			
特別償却準備金の取崩（当期分）				△1,590				1,590			
固定資産圧縮積立金の取崩							△119	119			
当期純利益								△57,144		△57,144	
自己株式の取得									△81	△81	
自己株式の処分								△11	24	12	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	△2,676	—	—	△119	△54,360	△57	△57,214	
当期末残高	322,242	384,771	33,904	1,633	300	14,160	—	△412,825	△7,485	336,700	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高	10,825	—	10,825	404,739
当期変動額				
特別償却準備金の取崩（前期分）				
特別償却準備金の取崩（当期分）				
固定資産圧縮積立金の取崩				
当期純利益				△57,144
自己株式の取得				△81
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,055	△12	△4,068	△4,068
当期変動額合計	△4,055	△12	△4,068	△61,282
当期末残高	6,770	△12	6,757	343,457

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

平成 19 年度上半期（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日）

当社は、平成 17 年度に 360,991 百万円、平成 18 年度に 57,144 百万円の多額の当期純損失を計上しました。また、当社が締結しているシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約には、財務制限条項が付されております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在していますが、当該状況を解消するために以下の通り、経営計画等を策定の上推進し、当中間期において 20,999 百万円の当期純利益を計上しました。

1. 中期経営計画の進捗状況

当社は、ここ数年間グローバルな競争激化等により、厳しい経営環境にありましたが、平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震の影響もあり、平成 17 年 3 月期においては、171,544 百万円という多額の連結最終損失を計上しました。この全社的な危機を乗り越えるため、当社は平成 17 年 11 月に、事業ポートフォリオの見直しと再構築、コスト構造の変革、財務体質の強化を柱とした平成 19 年度までの 3 ヶ年の中期経営計画を策定しました。

平成 18 年 3 月期は、2 期連続の赤字となったものの、この中期経営計画に沿って、構造改革事業と位置づけた金融事業、有機 E L 事業の整理、不採算海外事業の清算を順次実行し、さらに、有利子負債削減、遊休資産の処分、人員削減を行いました。

事業環境の大きな変化を踏まえ、平成 18 年 11 月に中期経営計画の一部を見直し、コア事業と位置づけていた事業を含めて戦略の練り直しを行い、着実な成長の実現を目指すべく抜本的構造改革の完遂および収益の回復を進めるため、コア事業の中でも、投資を集中する事業を明確にしました。

このような状況の下、平成 19 年 3 月期において、当社は半導体事業を分社化しました。電化機器事業は中国ハイアール社との冷蔵庫事業の戦略的提携と国内製造からの撤退を実施し、携帯電話・デジタルカメラ事業については、急激な事業環境変化にも対応できる体制構築を急ぐため、徹底的な固定費の削減のための生産の海外移転を行いました。その他不採算事業についても液晶パネル事業から撤退し、事業運営上効果の低い当社グループ会社の株式も原則売却する方向で改革を進めました。

2. 今後の方針

中期経営計画の最終年度として、平成 19 年度は以下の施策を実行してまいります。

(1) コア事業について

パワーソリューション、冷熱・コマーシャル、電子部品事業に資源を集中的に投資し、新たな成長エンジンの確立と全社利益の牽引を両立するための施策を打ち出し、特に、市場の伸長が著しい太陽電池事業については、戦略的投資を行い、生産体制を増強してまいります。

一方、携帯電話事業は、その後の同事業を取り巻く環境の変化を受け、当社内における同事業の位置づけ、及び他事業とのシナジー等を検討した結果、同事業の事業価値を最大化するためには、当社単独での事業展開を継続するよりも、他社への事業譲渡により経営基盤の強化を図る必要があるとの判断に至りました。このような状況のもと、当社は平成 19 年 10 月に、京セラ株式会社との間で優先交渉権を付与し、今後交渉を行っていくための基本合意書を締結しました。今後、最終合意に向けて協議を進めてまいります。

(2) 構造改革事業について

当社は、これまで半導体事業の発展・成長に向けた方策についてあらゆる可能性につき検討してまいりました。その結果、当社半導体事業については、事業売却や他社への譲渡は行わず、新中期経営計画における当社グループを構成する部品デバイス部門のひとつの基幹事業として育成していくという方針の下、今後当社グループ内での事業発展・成長の方策につき検討を進

めていくこととしました。また、テレビ事業についても、当社グループが強みを持つ北米に集中することにより、着実な収益の回復を目指してまいります。一方、電化機器事業については、国内営業改革などの施策を実施しており、今後とも利益の回復を最優先に事業を展開してまいります。

(3) 関係会社・生産拠点の再編（統廃合）

関係会社が多数存在することにより、多額のコストが発生し、経営資源も分散していることから整理・清算、事業統合による事業効率向上を引き続き推進します。

(4) 新中期経営計画の策定

さらに、今後の持続的な発展を目指し、中期事業戦略として策定する「マスタープラン」に基づき、事業ポートフォリオの再構築を検討し、平成 20 年度からの 3 カ年の新中期経営計画を確定してまいります。そして、この中で、①全社戦略に基づく投資の推進、②コスト削減の徹底、③海外展開の強化の方針に基づく経営施策を設定し、それぞれの施策の実行につとめます。

従って、当面シンジケートローン契約及びコミットメントライン契約に付されている財務制限条項にも抵触しないものと判断しております。

当中間期の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の存在を当財務諸表に反映しておりません。

平成 18 年度上半期（平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日）

当社は、平成 16 年度に 87,800 百万円、平成 17 年度に 360,991 百万円の当期純損失を計上し、平成 18 年度上半期においても 14,571 百万円の当期純損失を計上しました。また、当社が締結しているシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約には、財務制限条項が付されております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在していますが、当該状況を解消するために以下の通り、経営計画等を策定し推進しております。

1. 中期経営計画の進捗状況

ここ数年間はグローバルな競争激化等により、当社は厳しい経営環境にあり、こうした中、平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震の影響もあり、平成 17 年 3 月期においては、171,544 百万円という多額の連結最終赤字を計上するに至りました。

こうした全社的な危機を乗り越えるため、平成 17 年 7 月に新ビジョン「Think GAIA」を打ち出し、企業価値向上に向けて、抜本的構造改革の推進と、コア事業への経営資源のシフトを加速しました。そして、再構築、成長への決意を宣言し、具体的には、①事業の選択と集中を明確化すること、②抜本的かつ具体性のある構造改革（事業のリストラ）を断行すること、③経営全般にわたる非効率（ムリ、ムラ、ムダ）を排除し収益力を強化すること、④競争の激しい業界にあって生き残るためにも有利子負債を削減し、財務体質の強化を図ること、といった施策を当社グループ全体をあげて、早急かつ具体的に実行に移すとともに、⑤コア事業への経営資源の投入とリスクをミニマイズし十分な将来キャッシュフローを創出し得るための明確な成長戦略が必要となると判断し、平成 17 年 11 月に、「強い三洋電機の復活」を目指す中期経営計画を策定しました。

平成 18 年 3 月期は、205,661 百万円というさらに多額の連結最終赤字を計上し、2 期連続の赤字となったものの、中期経営計画に沿って構造改革事業と位置付けていた半導体事業、金融事業、有機 EL 事業等に目処をつけるとともに、テレビ事業については競争力強化のため他社との合併会社設立の基本合意締結を行いました。また、不採算海外事業の清算といった構造改革の実施等、抜本的構造改革の達成に向けた施策を順次実行に移し、さらに、有利子負債削減、遊休資産の処分、人員削減に関しても、それぞれ当初計画を上回る実績を残すことが出来ました。

平成 18 年度は、半導体事業に関して、分社化実施、固定費の削減を実行、一方、落ち込んでいた売上が回復基調に乗り、平成 17 年度の赤字から黒字転換し収益に貢献できる事業となりました。一方、白物家電・テレビ事業については、平成 17 年度の中期経営計画で想定していた以上の抜本的な構造改革を推し進め、平成 18 年 10 月には中国ハイアール社と冷蔵庫事業の戦略的提携を発表した通り他社とのアライアンスによる事業構造の転換を図るとともに、国内営業体制の大幅見直しも実施し、平成 18 年度中に抜本的な構造改革を完遂し、平成 19 年度に収益回復を見込んでおります。

一方、中期経営計画においてコア事業として位置づけた携帯電話・デジタルカメラ事業は、その後の事業環境の大きな変化に対応しきれず、当初計画の達成が困難となり、事業計画の変更を行うことが必要となり、これにともない、再度両事業の戦略の練り直しを行いました。

以上のような事業環境の変化等も踏まえ、平成 17 年度に策定した中期経営計画の一部を見直し、抜本的構造改革の完遂および収益の回復、さらにはコア事業のなかでも、集中投資をする事業を明確にし、着実な成長の実現を目指してまいります。

2. 今後の方針

強い三洋電機を復活させるためには、当社が長期安定的に収益を獲得できる力を早期に回復することが重要であり、そのためには、(1) 構造改革を完遂し赤字の要因を除去すること、(2) 事業ポートフォリオを長期安定的に収益獲得できるものとする、ことが不可欠であります。

(1) 抜本的構造改革の完遂

当社の収益力を回復し、金融機関・マーケットの信頼を取り戻すため、以下のすべての構造改革案件を早期かつ徹底的に実行いたします。

- ①平成 17 年度に発表した中期経営計画において構造改革事業として位置づけた白物家電・テレビ・半導体事業における構造改革を完遂するため、事業撤退・人員削減・不採算子会社の清算/撤退等の具体的な追加施策を盛り込んだ。
- ②携帯電話・デジタルカメラ事業については事業収支の変動が大きな事業に属する。このような特性を持つ事業形態においては、売上高の増大を目指すのに加えて、生産体制などを見直すことにより徹底的に固定費の削減を行い、急激な事業環境変化にも対応できる体制構築を急ぐこととした。
- ③不採算事業・不採算会社についても原則撤退・清算を視野に入れ改革を継続する。当社が保有するグループ会社の株式も、事業運営上、効果が低いものについては原則売却する方向で検討を進める。

(2) コア事業の更なる成長加速

① 2010 年に向けた当社事業ポートフォリオ

当社事業の競争力について改めて検討しました。競争力の判断基準としては、(i) 市場での優位性(トップシェアもしくはそれに準ずる)、(ii) 市場の堅実な成長、(iii) 安定した収益を確保可能、(iv) 優位な技術の保有、(v) 効率的営業が可能な「見える顧客」に対する営業力を保有、としました。

この検討の結果、パワーソリューション、冷熱・コマーシャル、電子部品事業に資源を集中的に投資し、新たな成長エンジン確立と全社利益牽引の両立を図るための基本施策を検討し、またパーソナル・モバイル事業については、事業のリスクを鑑み、売上減少時においても利益が確保できる体質に転換し、その中でヒット商品による売上増大を狙うこととしました。

その他の構造改革事業である白物家電事業においても、洗浄機器・生活家電については、AQUA など差別化できる特長の商品を生み出していることから、収益貢献ができる事業であり、これらは継続的な黒字を確保できるような体制作りにも専念します。

②関係会社・生産拠点の再編（統廃合）

関係会社が多数存在することにより、多額のコストが発生し、経営資源も分散していることから整理・清算、事業統合による事業効率向上を推進します。

（３）機能力の強化

①グローバル機能の強化

平成 18 年 10 月、「GLOBAL EVOLUTION PJ 推進グループ」を設置し、Corporate DNA Evolution Planが進める「ビジネスモデルの変革によるムリ・ムラ・ムダの徹底排除」、グローバル経営管理機能の実現、コーポレートブランドの革新、Think GAIABizジョン実現のためグローバルな商品開発を実現させ、当社を継続的なグローバル企業としての展開を図れるようにしてまいります。

②ファシリティーの変身

生産の海外移管や商品の生産中止・見直しから、淀川、吹上、足利、北条の各工場を閉鎖してきましたが、現在、これによる「技術の散在」「ノウハウの毀損」などの製造力の低下が見られます。よって、「コスト削減の更なる推進」と同時に、「メーカー機能の強化」を両立させるため、「ファシリティーの変身」を推進してまいります。

以上、今回、もう一段踏み込んだ見直しを実施することにより、構造改革を完遂させ、さらに平成 19 年度以降の成長戦略を確かなものとしてまいります。

従って、当面シンジケートローン契約及びコミットメントライン契約に付されている財務制限条項にも抵触しないものと判断しております。

平成 18 年度上半期の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の存在を当財務諸表に反映しておりません。

平成 18 年度（平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日）

当社は、平成 16 年度に 87,800 百万円、平成 17 年度に 360,991 百万円の多額の当期純損失を計上し、また、平成 18 年度においても 57,144 百万円の当期純損失を計上しました。また、当社が締結しているシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約には、財務制限条項が付されております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在していますが、当該状況を解消するために以下の通り、経営計画等を策定し推進しております。

1. 中期経営計画の進捗状況

当社はここ数年間グローバルな競争激化等により、厳しい経営環境にありましたが、平成 16 年 10 月に発生した新潟県中越地震の影響もあり、平成 17 年 3 月期決算においては、171,544 百万円という多額の連結最終損失を計上するに至りました。こうした全社的な危機を乗り越えるため、当社は平成 17 年 11 月に、平成 19 年度までの 3 ヶ年の中期経営計画を策定し、これに沿った事業ポートフォリオの見直しと再構築、コスト構造の変革、財務体質の強化などを着実に実行してまいりました。

（１）平成 18 年 3 月期の進捗

平成 18 年 3 月期は、205,661 百万円と多額の連結最終赤字を計上し、2 期連続の赤字となったものの、この中期経営計画に沿って、構造改革事業と位置づけた金融事業、有機EL事業等に目処をつけることができました。また、不採算海外事業の清算といった構造改革の実施等、抜本的構造改革の達成に向けた施策を順次実行に移し、さらに、有利子負債削減、遊休資産の処分、人員削減に関しても、それぞれ当初計画を上回る実績を残すことが出来ました。

（２）平成 19 年 3 月期の進捗

当社グループのコア事業である「パワーソリューション事業」、「冷熱・コマーシャル事業」、「パ

ーソナルモバイル事業」に経営資源を集中する施策を取ってまいりましたが、その後の事業環境の大きな変化も踏まえ、平成 18 年 11 月に中期経営計画の一部を見直し、コア事業と位置づけていた事業を含めて戦略の練り直しを行いました。その中では、着実な成長の実現を目指すべく抜本的構造改革の完遂および収益の回復を進めるとともに、コア事業の中でも、投資を集中する事業を明確にしました。

このような状況の下、当社は以下のような施策を順次実行に移しました。

- ①半導体事業に関しては、分社化を実施するとともに、固定費の削減を実行しました。一方、落ち込んでいた売り上げが回復基調に乗り、営業利益は平成 17 年度の赤字から黒字転換し収益に貢献できる事業となりました。
- ②テレビ、電化機器事業については、平成 17 年 11 月の中期経営計画で想定していた以上の抜本的な構造改革を推し進めました。テレビ事業は平成 18 年 8 月に台湾クオンタ・コンピュータ社との戦略的提携を、また電化機器事業は同年 10 月に中国ハイアール社との冷蔵庫事業の戦略的提携と国内製造からの撤退を発表した通り、他社とのアライアンスによる事業構造の転換を図るとともに、人員削減を含む国内営業体制の大幅見直しを実施しております。
- ③携帯電話・デジタルカメラ事業については、事業収支の変動が大変大きな事業に属するため、急激な事業環境変化にも対応できる体制構築を急ぐこととし、売上高の増大を目指すのに加えて、生産の海外移転などにより徹底的に固定費の削減を行いました。
- ④その他不採算事業・不採算会社についても原則撤退・清算を視野に入れ改革を継続することとし、当社が保有するグループ会社の株式も、事業運営上、効果が低いものについては原則売却する方向で検討を進めました。そのひとつとして液晶パネル事業においては、平成 18 年 12 月にセイコーエプソン㈱との合併会社である三洋エプソンイメージングデバイス㈱の全株式を同社に譲渡し、同事業から撤退しました。
- ⑤平成 18 年 12 月にプロ野球オールスターゲームの冠スポンサー契約終了を発表したのをはじめ、徹底した間接費用の合理化を進めました。

以上の通り、事業環境変化にともなう追加の構造改革実施により、最終損益の回復は遅れる結果となりました。しかしながら、当初策定した中期経営計画の一部を見直し、その諸施策を確実に遂行していく中で、抜本的構造改革の完遂、収益の回復ならびに着実な成長の実現を目指してまいりました。

2. 今後の方針

平成 19 年度については、中期経営計画の最終年度として、メーカーの原点である現場の目線に立ち返り、全社員がベクトルを統一させ、中期経営計画に沿った施策を着実に実行してまいります。

(1) コア事業について

平成 18 年 11 月の中期経営計画見直し時に、当社事業の競争力について改めて検討し、戦略の練り直しを行いました。

これに沿い、パワーソリューション、冷熱・コマーシャル、電子部品事業に資源を集中的に投資し、新たな成長エンジンの確立と全社利益の牽引を両立するための施策を打ち出し、特に、市場の伸長が著しい太陽電池事業については、戦略的投資を行い、生産体制を増強していきます。また、パーソナルモバイル事業については、事業のリスクを鑑み、売上減少時においても利益が確保できる体質に転換することを優先して事業を推進してまいります。

(2) 構造改革事業について

独立した事業体への変革を行った半導体事業については、営業利益で黒字転換を果たし、今後もその定着を図ってまいります。また、同様の変革を行ったテレビ事業についても、当社グ

グループが強みを持つ北米に集中することにより、着実な収益の回復を目指してまいります。一方、電化機器事業については、家庭用冷蔵庫事業における中国 ハイアール社との提携に伴う国内製造事業からの撤退、国内営業改革などの施策を実施しており、今後とも利益の回復を最優先に事業を展開してまいります。

(3) 関連会社・生産拠点の再編（統廃合）

関係会社数が多数存在することにより、多額のコストが発生し、経営資源も分散していることから整理・清算、事業統合による事業効率向上を引き続き推進します。

以上、当社グループは、この中期経営計画に沿って、あらゆる事業や機能を徹底的に見直し、成長戦略を確かなものとしてまいります。

従って、当面シンジケートローン契約及びコミットメントライン契約に付されている財務制限条項にも抵触しないものと判断しております。

平成 18 年度の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の存在を当財務諸表に反映しておりません。

部門別売上高比較表

(単位：百万円)

項 目		平成19年度上半期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)			平成18年度上半期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)		平成18年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
		金 額	構成比	前年同 増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
			%	%		%		%
コンシューマ部門		345,294	49.7	14.7	301,055	50.7	646,365	53.2
コマース部門		67,657	9.7	△5.6	71,684	12.1	141,434	11.6
コンポーネント部門		275,765	39.8	24.8	220,973	37.2	428,113	35.2
そ の 他 部 門		5,601	0.8	—	—	—	—	—
合 計		694,319	100.0	16.9	593,713	100.0	1,215,914	100.0
内 訳	国 内 売 上 高	293,190	42.2	△22.5	378,139	63.7	721,461	59.3
	輸 出 売 上 高	401,129	57.8	86.1	215,574	36.3	494,452	40.7

END